

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	健康増進事業		
事業担当	健康・こども部 健康課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	健康・安心・福祉力 その人らしく安心して暮らせる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	健康増進法		
対象・受益者	20歳以上の市民	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 医師】		
	目的・目標		事業の概要
生活習慣病の予防により、市民の健康増進が図られています。		生活習慣病の予防のため、知識の普及・啓発を目的とした健康教室を開催します。また、病気の早期発見とその原因となる生活習慣の改善のため、各種健(検)診を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標	指標名	健康教室の開催回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	100	100	100	100	
	実績	99	108	100		
活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
成果指標	指標名	がん検診受診者数			単位	人
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	41000	43000	45000	44900	
	実績	40706	41743	42373		
成果指標	指標名	がん検診受診率			単位	%
	説明・算定式	受診者数 ÷ 延べ対象人数 × 100				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	16	16	16	15	
	実績	13.7	14.1	14.3		
進捗状況	：予定どおり					
	遅れている理由					
平成26年度の主な取組と成果						
<p>がんの早期発見と正しい健康意識の普及・啓発のため、平成25年度に引き続き「がん検診推進事業」や保健センター及び市役所でパネル展示等を実施しました。健康教育では女性の健康づくりとして、子宮がん・乳がんについて知識の普及啓発やがん検診受診の重要性の普及啓発等を行いました。また、乳幼児連れで安心して受診できるよう、集団検診会場で保育実施の日を6日設けました。さらに、企業や地域を訪問し健康講座を実施しました。これらの結果がん検診の受診者数は増加しました。</p>						
平成26年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	健康増進法に基づく事業であるとともに、勤務先等で受診機会のない市民に対し、実施の必要性は高いと思われます。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	継続して事業を行うことにより、健康や疾病予防への意識を高めることができることから、有効性は高いと思われます。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	適正な受益者負担や対象者、条件を含め検討する必要があります。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	集団検診の民間委託の可能性や一部集団検診でのみしか実施していない事業形態を再検討しコスト削減等に取り組む必要があります。	高中低
今後に向けた課題の分析 生活習慣病の重症化予防の一環として推進するがん予防のための健康意識の普及と、早期発見のための受診者数向上への取り組みが必要です。また、高齢者の受診増加が予想されるため、負担金免除の基準や受益者負担金の検討も必要になります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		健康教育、各種がん検診、各種健康診査事業等の実施	健康教育、各種がん検診、各種健康診査事業等の実施	健康教育、各種がん検診、各種健康診査事業等の実施	健康教育、各種がん検診、各種健康診査事業等の実施
財源内訳	国庫支出金	17,488	11,612	5,386	8,172
	県支出金	7,484	7,430	15,805	9,335
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	108	124	124	477
	一般財源	197,019	215,149	212,110	231,897
事業費 (A)		222,099	234,315	233,425	249,881
執行率 (%)		96.38	95.31	85.68	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針 生活習慣病の発症予防やがん予防を含めた重症化予防のための普及啓発を行うとともに、保健総合管理システムを活用し、未受診者への対応等、受診率向上に向けて市民周知の工夫、実施方法等の見直しを引き続き検討します。
課長コメント 平成27年3月に前計画を踏まえて策定した健康増進計画(第2期)を推進する中で、市民一人一人が生活習慣に気を付けて生活改善に向けた取り組みを実践し、さらに、病気の早期発見・早期治療のために検診を継続的に受けるよう、啓発、勧奨の方法を工夫・検討していくことが重要と考えます。